



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 創健社
コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 飯田雅之

TEL 045-491-1441

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,551	△4.0	△15	—	△11	—	△16	—
28年3月期	4,741	12.1	33	—	37	—	56	44.8

(注)包括利益 29年3月期 △16百万円 (—%) 28年3月期 38百万円 (5.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	△2.42	—	△1.6	△0.4	△0.3
28年3月期	8.03	—	5.5	1.4	0.7

(参考)持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	2,756	1,016	36.9	145.20
28年3月期	2,715	1,046	38.6	149.59

(参考)自己資本 29年3月期 1,016百万円 28年3月期 1,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	43	△22	100	1,091
28年3月期	△21	△44	14	970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	13	24.9	1.4
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	6	—	0.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		46.6	

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は1円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,800	5.5	20	—	20	—	15	—	21.44

(注)平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	7,055,000 株	28年3月期	7,055,000 株
29年3月期	57,101 株	28年3月期	57,009 株
29年3月期	6,997,991 株	28年3月期	7,014,460 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,454	△3.6	△19	—	△13	—	△15	—
28年3月期	4,621	13.2	46	—	52	—	86	48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△2.27	—
28年3月期	12.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
29年3月期	2,703	—	1,031	—	38.1	147.37	—	
28年3月期	2,663	—	1,061	—	39.8	151.65	—	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,031百万円 28年3月期 1,061百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,700	5.5	20	—	20	—	15	—	21.44	

(注) 平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第50回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末1.00円
(2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期2.14円
(3) 平成30年3月期の個別業績予想
1株当たり当期純利益 通期2.14円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策及び金融政策により緩やかな景気回復の動きがみられているものの、中国等の経済減速不安、英国によるEU離脱懸念、米国大統領選の結果にみられる保護主義的風潮の広がり等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全や食に健康を求める消費者意識が高まるものの個人消費の回復は限定的で、原材料の高騰や台風の被害による国内農作物の不作に加え、企業間競争は激しさを増しており、収益を押し下げる要因となる等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ(平成26年4月1日から平成29年3月31日まで)』の最終年度となります当連結会計年度におきましては、既存の得意先の新しい顧客を増やすことにもつながるよう引き続き新しい顧客層やその予備軍が多く存在している市場を積極的に開拓、育成し、当社グループブランド商品の新しいファン作りに注力するとともに、営業利益目標を達成するために、役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「嗜好品・飲料」が、五穀茶及びドライフルーツの売上減があったものの、チョコレート及び発酵カシス飲料等の売上増により前連結会計年度比53百万円増(6.9%増)の8億24百万円、「調味料」が、純米酢及び蜂蜜等の売上減があったものの、マヨネーズ及びドレッシング等の売上増により前連結会計年度比35百万円増(2.6%増)の14億40百万円、「乾物・雑穀」が、餅きび及び炒り胡麻等の売上減があったものの、もち麦及び押麦等の売上増により前連結会計年度比26百万円増(8.5%増)の3億32百万円となりました。しかしながら、「油脂・乳製品」が、原材料用サラダ油及びべに花油の売上増があったものの、ココナッツオイル及びえごま油等の売上減により前連結会計年度比2億54百万円減(26.3%減)の7億14百万円、「栄養補助食品」が、有機生姜粉末等の売上増があったものの、梅エキス及びコラーゲン等の売上減により前連結会計年度比41百万円減(18.9%減)の1億77百万円、「副食品」が、有機トマト缶及びピーナッツスプレッドの売上増があったものの、コンビーフ及び蒲鉾等の売上減により前連結会計年度比7百万円減(0.8%減)の9億31百万円、「その他」が水素茶生成容器及びビタミンC保湿美容液等の売上増があったものの、寝具用掃除機等の売上減により前連結会計年度比1百万円減(1.0%減)の1億29百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、45億51百万円(前連結会計年度比1億90百万円減、4.0%減)となり、売上総利益率も25.2%と前連結会計年度比0.6ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は11億62百万円(前連結会計年度比27百万円減、2.3%減)でしたが、売上高及び売上総利益率の減少が響き、営業損益につきましては、営業損失15百万円(前連結会計年度は、営業利益33百万円)となり、経常損益につきましては、経常損失11百万円(前連結会計年度は、経常利益37百万円)という結果にて終了いたしました。また親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失16百万円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益56百万円)となりました。

② 品目別主要商品の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品販売構成

i) 販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度比	
油脂・乳製品	969,501	20.4	714,573	15.7	26.3%減	マーガリン・べに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル・菜種油・原材料用サラダ油
調味料	1,405,108	29.6	1,440,985	31.7	2.6%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし・醗酵調味料・蜂蜜
嗜好品・飲料	771,304	16.3	824,466	18.1	6.9%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ・五穀茶・発酵飲料
乾物・雑穀	306,598	6.5	332,706	7.3	8.5%増	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード・炒り胡麻・もち麦
副食品	938,772	19.8	931,130	20.4	0.8%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・お節お重商品・炊き込みごはんの素・五目ちらし寿司の素・かき揚げ(冷凍)・コンビーフ・ピーナッツスプレッド・蒲鉾
栄養補助食品	218,692	4.6	177,355	3.9	18.9%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・基石茶・生姜粉末
その他	131,188	2.8	129,939	2.9	1.0%減	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレーなど
合計	4,741,166	100.0	4,551,156	100.0	4.0%減	—

品目別主要商品仕入構成

ii) 仕入実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度比
油脂・乳製品	715,721	20.5	530,647	15.7	25.9%減
調味料	1,050,448	30.1	1,089,173	32.2	3.7%増
嗜好品・飲料	578,734	16.6	633,709	18.8	9.5%増
乾物・雑穀	251,066	7.2	269,009	8.0	7.1%増
副食品	640,718	18.4	618,580	18.3	3.5%減
栄養補助食品	144,671	4.1	121,724	3.6	15.9%減
その他	109,689	3.1	115,164	3.4	5.0%増
合計	3,491,049	100.0	3,378,009	100.0	3.2%減

③ 次期の見通し

次期につきましては、わが国経済は、新興国や資源国の景気減速や米国新政権の政策動向の不透明感等に加え、個人消費も限定的な回復基調が見られるものの、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは第4次中期経営計画『新たなマーケットの開拓』（平成29年4月1日から平成32年3月31日まで）の初年度となります。翌連結会計年度におきましては、営業利益の確保を図るため、目標の売上高及び売上総利益の額を達成させるように、役員・社員一丸となって取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績予想といたしましては、平成30年3月期、売上高48億円(当連結会計年度比5.5%増)、営業利益20百万円(当連結会計年度は、営業損失15百万円)、経常利益20百万円(当連結会計年度は、経常損失11百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円(当連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失16百万円)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円の増加となりました。この主な要因は、「受取手形及び売掛金」の72百万円減少及び「有価証券」の32百万円減少などがあったものの、「現金及び預金」が1億53百万円増加などによるものであります。

固定資産は、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し、27億56百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円の増加となりました。この主な要因は、「流動負債のその他」の20百万円減少(未払金の8百万円減少及び未払消費税等の8百万円減少など)並びに「賞与引当金」8百万円減少などがあったものの、「短期借入金」が91百万円増加などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて20百万円の増加となりました。この主な要因は、「退職給付に係る負債」10百万円減少及び「役員退職慰労引当金」の8百万円減少などがあったものの、「長期借入金」が31百万円増加及び「リース債務」が4百万円増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、17億40百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて30百万円の減少となりました。この主な要因は、「利益剰余金」30百万円減少など(親会社株主に帰属する当期純損失16百万円の計上及び配当金の総額13百万円)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果43百万円及び財務活動の結果1億円を得て、投資活動の結果22百万円を使用し、当連結会計年度末には10億91百万円(前連結会計年度比1億21百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローは、法人税等の支払額15百万円及び税金等調整前当期純損失14百万円などにより一部相殺されたものの、売上債権の減少額72百万円などにより、営業活動の結果得た資金は43百万円(前連結会計年度は21百万円の使用)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローは、会員権預託金の返還による収入5百万円などにより一部相殺されたものの、保険積立金の積立による支出18百万円及び有形固定資産の取得による支出13百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は22百万円(前連結会計年度比22百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億61百万円及び配当金の支払額13百万円などにより一部相殺されたものの、長期借入れによる収入2億75百万円及び短期借入金の純増額1億10百万円により財務活動の結果得た資金は1億円(前連結会計年度比85百万円増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	37.9	38.1	38.1	38.6	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	36.1	57.5	45.0	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	19.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	10.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。

②当期の配当

当社の配当及びその他の剰余金の処分につきましては、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案し、当社普通株式1株につき金1円といたしたいと存じます。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成30年3月期の剰余金の配当につきましては、安定的に適正な利益還元する方針のもと、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることを鑑み、年間で普通株式1株につき10円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合は年間で普通株式1株につき1円となります。

(4) 事業等のリスク

①当社グループブランド商品の原材料と委託製造について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、良質の原材料を使用し、食品添加物に頼らない食品を幅広い分野で提供することにより、消費者の健康増進への貢献と、より自然なおいしさの追求を進めております。

特に農水産物は食品の原材料として品質に重要な影響を与えるため、より生産の状況が把握可能な国内産の原料や有機農産物（オーガニック）を優先して使用するとともに、遺伝子組み換えをしていない作物等、より安心な原材料の使用を進めております。また、多品種の当社グループブランド商品を開発・提供するために、一部の商品を除き当社として製造工場を持たず、代わりに国内外の情報並びに消費者からの要望等をもとに独自に商品进行設計し、原材料や仕様の指定を行い、国内外の優良メーカーに製造を委託しております。

商品は多岐にわたり、原材料の産地並びに委託メーカーは主に日本国内各地と一部海外に分散しております。

そのため、原材料においては産地の天候不良や放射性物質の混入等、また委託メーカーにおいては倒産並びに火災・地震等の事故・災害により商品の製造や供給が不能になる等の可能性があります。原材料や委託製造において、これらの問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、農水産物の産地偽装表示、食品添加物等の表示違反及び有機JAS不適合肥料・無許可農薬の使用、放射性物質の基準値を上回る混入等の問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、品質管理について「食品表示法」等の関連法規に抵触しないよう厳重に注意しております。しかしながら、食品の安全性や信頼性を損なうような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 公的規制について

当社グループは、食品の開発・販売について様々な規制を受けております。また、食品に関する規制以外にも、例えば「製造物責任法」(通称、PL法)では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「不当景品類及び不当表示防止法」(通称、景表法)では、優良誤認等の不当な表示について規制し、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(通称、容器包装リサイクル法)では、容器包装廃棄物の分別収集や再商品化について定められております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。これらの公的規制において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にても生じるアナフィラキシーショック等生命に関わる重大な症状等があります。食物アレルギーの症状を持つ方の増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐために、法令による表示が義務付けられています。

当社グループは、当社グループブランド商品について、委託メーカー共々法律を遵守し、安心してお召し上がりいただけるように、原材料の確認、並びに社外の食品分析専門機関におけるアレルギー物質特定原材料7品目(卵・乳・小麦・そば・落花生・えび・かに)の自主検査を行っております。しかしながら、これらアレルギー物質において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 放射性物質について

食品の放射性物質については、政府・各自治体において基準値を上回る放射性物質が検出された際には法令により出荷制限及び摂取制限、自主規制等がなされます。当社グループとしては今後とも法令を遵守し行政機関の指導に従ってまいります。

また当社グループブランド商品については、お客様の不安を少しでも解消するために、放射性物質について当社グループ取扱い基準を設け、原材料の確認を行うとともに、産地・収穫時期・製造時期・製造所在地等を考慮に入れ、必要に応じて自主検査を行っております。現在の当社グループ基準は、セシウム134、同137について、検出限界値各3Bq(ベクレル)/kg未満の条件で検査を行い、不検出(検出限界値未満)となることを取扱いの基準にしております。検査は最終製品でサンプリング検査にて行い、検査の精度と専門性を考慮に入れ、社外の食品分析専門機関にて主にゲルマニウム半導体検出器により行っております。また、原料や製品の特性により、検査時期・方法を判断する等、精度向上に努めております。しかしながら、これらの放射性物質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 固定資産の減損について

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

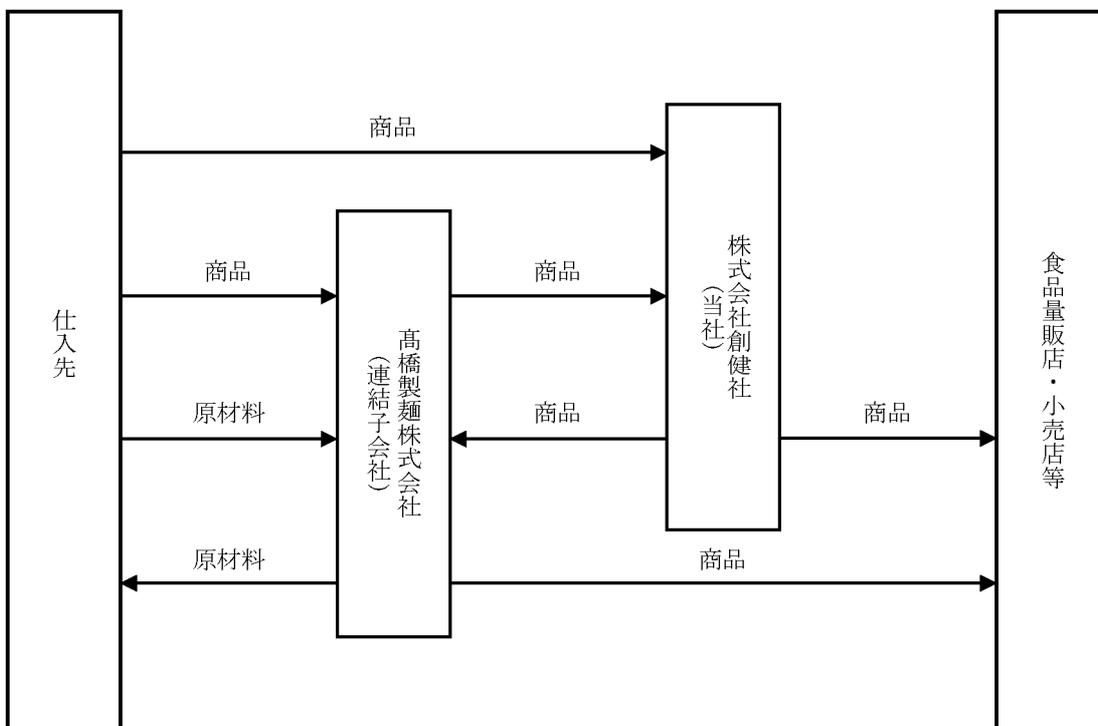
（連結子会社）

高橋製麺株式会社

当社即席麺の製造会社及び袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、即席麺の他社ブランド商品のOEM供給及び仕入先への原材料販売並びに小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,171,471	※ 1,325,347
受取手形及び売掛金	741,944	669,432
有価証券	32,326	-
商品及び製品	215,766	200,695
仕掛品	11	75
原材料及び貯蔵品	26,635	25,046
その他	25,256	32,800
貸倒引当金	△389	△1,259
流動資産合計	2,213,021	2,252,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,762	294,860
減価償却累計額	△232,564	△238,070
建物及び構築物(純額)	※ 61,197	※ 56,789
土地	※ 88,371	※ 88,371
リース資産	47,103	32,594
減価償却累計額	△29,954	△12,610
リース資産(純額)	17,149	19,983
建設仮勘定	-	886
その他	187,531	185,427
減価償却累計額	△163,750	△166,179
その他(純額)	23,780	19,248
有形固定資産合計	190,500	185,280
無形固定資産		
その他	12,052	9,667
無形固定資産合計	12,052	9,667
投資その他の資産		
投資有価証券	95,250	95,584
保険積立金	144,301	158,246
その他	61,513	59,452
貸倒引当金	△1,233	△4,227
投資その他の資産合計	299,832	309,055
固定資産合計	502,385	504,003
資産合計	2,715,407	2,756,141

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,121	472,085
短期借入金	※ 508,960	※ 600,527
リース債務	7,947	6,350
未払法人税等	11,458	5,126
賞与引当金	18,091	10,007
役員賞与引当金	3,415	-
その他	102,191	82,095
流動負債合計	1,125,183	1,176,191
固定負債		
長期借入金	※ 216,250	※ 247,977
リース債務	10,084	14,824
繰延税金負債	8,252	8,357
役員退職慰労引当金	93,900	85,400
退職給付に係る負債	178,796	168,068
その他	36,138	39,260
固定負債合計	543,422	563,887
負債合計	1,668,606	1,740,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	72,457	41,509
自己株式	△11,062	△11,081
株主資本合計	1,027,825	996,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,975	19,204
その他の包括利益累計額合計	18,975	19,204
純資産合計	1,046,800	1,016,062
負債純資産合計	2,715,407	2,756,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,741,166	4,551,156
売上原価	3,517,951	3,404,895
売上総利益	1,223,214	1,146,261
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,189,368	※1,※2 1,162,008
営業利益又は営業損失(△)	33,846	△15,746
営業外収益		
受取利息	172	206
受取配当金	1,730	1,911
仕入割引	3,686	3,381
破損商品等賠償金	1,262	1,018
受取手数料	504	504
その他	1,332	1,633
営業外収益合計	8,688	8,654
営業外費用		
支払利息	4,398	4,329
為替差損	-	31
その他	315	130
営業外費用合計	4,714	4,491
経常利益又は経常損失(△)	37,820	△11,583
特別利益		
固定資産売却益	※3 335	※3 362
投資有価証券売却益	11,418	-
保険解約返戻金	4,029	-
受贈益	※4 18,707	-
特別利益合計	34,491	362
特別損失		
固定資産売却損	※5 441	-
固定資産除却損	※6 331	※6 184
役員退職慰労金	-	2,100
リース解約損	-	344
保険解約損	664	761
特別損失合計	1,437	3,390
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	70,875	△14,612
法人税、住民税及び事業税	14,582	2,339
法人税等合計	14,582	2,339
当期純利益又は当期純損失(△)	56,292	△16,952
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	56,292	△16,952

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	56,292	△16,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,801	229
その他の包括利益合計	△17,801	229
包括利益	38,491	△16,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,491	△16,722
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,465	411,979	△349,848	△1,183	981,411
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			56,292		56,292
自己株式の取得				△9,878	△9,878
欠損填補		△366,013	366,013		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△366,013	422,306	△9,878	46,413
当期末残高	920,465	45,965	72,457	△11,062	1,027,825

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,776	36,776	1,018,188
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			56,292
自己株式の取得			△9,878
欠損填補			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,801	△17,801	△17,801
当期変動額合計	△17,801	△17,801	28,612
当期末残高	18,975	18,975	1,046,800

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,465	45,965	72,457	△11,062	1,027,825
当期変動額					
剰余金の配当			△13,995		△13,995
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,952		△16,952
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△30,948	△19	△30,967
当期末残高	920,465	45,965	41,509	△11,081	996,858

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,975	18,975	1,046,800
当期変動額			
剰余金の配当			△13,995
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,952
自己株式の取得			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	229	229
当期変動額合計	229	229	△30,738
当期末残高	19,204	19,204	1,016,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	70,875	△14,612
減価償却費	30,343	28,160
のれん償却額	177	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	100	△8,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,339	△10,728
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,372	△8,084
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,415	△3,415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95	3,863
受取利息及び受取配当金	△1,903	△2,117
仕入割引	△3,686	△3,381
支払利息	4,398	4,329
受贈益	△18,707	-
固定資産除却損	331	184
保険解約損益(△は益)	△3,365	761
リース解約損	-	344
役員退職慰労金	-	2,100
固定資産売却損益(△は益)	105	△362
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,418	-
売上債権の増減額(△は増加)	△60,724	72,452
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△607	△2,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,311	16,595
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,034	△4,667
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,466	△7,463
その他	5,669	△1,661
小計	△4,680	60,813
利息及び配当金の受取額	1,597	1,726
利息の支払額	△4,130	△4,074
法人税等の支払額	△14,101	△15,812
法人税等の還付額	-	1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,313	43,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△234,800	△234,800
定期預金の払戻による収入	235,100	235,100
投資有価証券の取得による支出	△116	-
投資有価証券の売却による収入	17,319	-
有形固定資産の取得による支出	△16,413	△13,363
有形固定資産の売却による収入	274	456
無形固定資産の取得による支出	△7,052	△877
無形固定資産の売却による収入	262	-
貸付けによる支出	△2,500	-
貸付金の回収による収入	1,397	786
保険積立金の積立による支出	△24,776	△18,633
保険積立金の解約による収入	8,729	3,927
差入保証金の差入による支出	△22,418	△930
会員権預託金の返還による収入	-	5,700
その他	392	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,603	△22,149

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	110,000
長期借入れによる収入	253,000	275,000
長期借入金の返済による支出	△240,357	△261,706
リース債務の返済による支出	△9,723	△9,420
自己株式の取得による支出	△8,567	△19
配当金の支払額	-	△13,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,351	100,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,565	121,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,613	970,047
現金及び現金同等物の期末残高	※ 970,047	※ 1,091,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

高橋製麺株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び機械装置並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 33年~47年

工具、器具及び備品 2年~20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産

その他(長期前払費用)

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社高橋製麺株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっており、当社の控除対象外消費税等(控除対象外消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	233,000千円	233,000千円
建物及び構築物	35,723	34,448
土地	39,368	39,368
計	308,092	306,817

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	453,120千円	533,443千円
長期借入金	158,139	195,408
計	611,259	728,851

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1)販売費		
荷造運送・保管費	314,613千円	313,846千円
(2)一般管理費		
給料手当及び賞与	326,434千円	309,297千円
研究開発費	35,797	31,800
退職給付費用	30,776	26,699
役員退職慰労引当金繰入額	7,400	7,400
賞与引当金繰入額	17,691	9,607
役員賞与引当金繰入額	3,415	—
貸倒引当金繰入額	123	4,885

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	35,797千円	31,800千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産「その他」	335千円	362千円

※4 受贈益

受贈益は平成27年6月1日までに高橋製麺株式会社が前取締役会長である故高橋千代子氏から有形固定資産等の遺贈を受けたことに伴い計上したものであります。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
無形固定資産「その他」	441千円	一千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産「建物及び構築物」	106千円	—千円
有形固定資産「その他」	224	184
計	331	184

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,759	50,250	—	57,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加50,250株は、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加50,000株及び単元未満株式の買取りによる増加250株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,995	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,009	92	—	57,101

(注) 普通株式の増加92株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,995	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,997	利益剰余金	1	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,171,471千円	1,325,347千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△233,750	△233,450
有価証券(MMF等)	32,326	—
現金及び現金同等物	970,047	1,091,897

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	149.59円	145.20円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	8.03円	△2.42円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	56,292	△16,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△)(千円)	56,292	△16,952
期中平均株式数(株)	7,014,460	6,997,911

(重要な後発事象)

詳細につきましては、本日開示いたしました「株式併合および単元株式数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,581	1,293,035
受取手形	15,784	13,829
売掛金	713,846	638,821
有価証券	32,326	-
商品及び製品	209,957	197,795
原材料及び貯蔵品	8,375	7,622
前渡金	-	7,013
前払費用	7,416	7,600
立替金	18,101	15,026
その他	2,789	6,554
貸倒引当金	△291	△1,240
流動資産合計	2,153,888	2,186,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,408	48,249
構築物	33	24
車両運搬具	431	170
工具、器具及び備品	14,771	11,511
土地	79,033	79,033
リース資産	12,267	16,295
建設仮勘定	-	187
有形固定資産合計	157,946	155,472
無形固定資産		
ソフトウェア	9,193	6,368
電話加入権	1,279	1,279
その他	1,570	2,010
無形固定資産合計	12,043	9,658
投資その他の資産		
投資有価証券	95,040	94,974
関係会社株式	44,110	44,110
出資金	15	15
従業員長期貸付金	1,208	637
破産更生債権等	733	3,727
差入保証金	50,834	51,281
会員権	2,071	2,071
保険積立金	140,394	158,246
長期前払費用	846	1,614
その他	5,700	-
貸倒引当金	△1,233	△4,227
投資その他の資産合計	339,720	352,450
固定資産合計	509,709	517,581
資産合計	2,663,597	2,703,641

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,284	55,180
買掛金	434,544	418,308
短期借入金	270,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	213,560	194,303
リース債務	6,642	5,135
未払金	66,199	57,890
未払費用	7,282	4,018
未払法人税等	10,317	4,981
預り金	6,276	6,415
賞与引当金	17,491	9,407
役員賞与引当金	3,415	-
その他	12,987	3,458
流動負債合計	1,088,000	1,139,099
固定負債		
長期借入金	198,590	228,339
リース債務	6,483	12,439
繰延税金負債	8,252	8,232
退職給付引当金	175,623	164,340
役員退職慰労引当金	93,900	85,400
長期預り保証金	31,531	34,524
固定負債合計	514,380	533,275
負債合計	1,602,381	1,672,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金		
資本準備金	32,130	32,130
その他資本剰余金	13,835	13,835
資本剰余金合計	45,965	45,965
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	-	1,500
別途積立金	-	20,000
繰越利益剰余金	86,845	35,460
利益剰余金合計	86,845	56,960
自己株式	△11,034	△11,053
株主資本合計	1,042,241	1,012,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,975	18,928
評価・換算差額等合計	18,975	18,928
純資産合計	1,061,216	1,031,266
負債純資産合計	2,663,597	2,703,641

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,621,777	4,454,097
売上原価	3,447,575	3,347,559
売上総利益	1,174,202	1,106,538
販売費及び一般管理費	1,127,879	1,125,704
営業利益又は営業損失(△)	46,322	△19,166
営業外収益		
受取利息	164	206
受取配当金	1,717	1,911
破損商品等賠償金	1,156	1,003
業務受託手数料	1,140	840
仕入割引	3,686	3,381
その他	1,829	1,738
営業外収益合計	9,694	9,081
営業外費用		
支払利息	3,714	3,646
為替差損	-	31
その他	301	130
営業外費用合計	4,016	3,808
経常利益又は経常損失(△)	52,000	△13,894
特別利益		
固定資産売却益	239	362
投資有価証券売却益	10,948	-
保険解約返戻金	4,029	-
抱合せ株式消滅差益	33,778	-
特別利益合計	48,996	362
特別損失		
固定資産除却損	331	184
保険解約損	664	-
リース解約損	-	344
特別損失合計	996	529
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	100,001	△14,061
法人税、住民税及び事業税	13,156	1,827
当期純利益又は当期純損失(△)	86,845	△15,888

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	920,465	411,979	—	411,979	△366,013	△366,013	△1,183	965,246	
当期変動額									
資本準備金の取崩		△379,849	379,849	—				—	
当期純利益					86,845	86,845		86,845	
自己株式の取得							△9,850	△9,850	
欠損填補			△366,013	△366,013	366,013	366,013		—	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								—	
当期変動額合計	—	△379,849	13,835	△366,013	452,859	452,859	△9,850	76,994	
当期末残高	920,465	32,130	13,835	45,965	86,845	86,845	△11,034	1,042,241	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	36,450	36,450	1,001,697
当期変動額			
資本準備金の取崩			—
当期純利益			86,845
自己株式の取得			△9,850
欠損填補			—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△17,475	△17,475	△17,475
当期変動額合計	△17,475	△17,475	59,519
当期末残高	18,975	18,975	1,061,216

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	920,465	32,130	13,835	45,965	-	-	86,845	86,845
当期変動額								
剰余金の配当							△13,995	△13,995
利益準備金の積立					1,500		△1,500	-
別途積立金の積立						20,000	△20,000	-
当期純損失(△)							△15,888	△15,888
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	20,000	△51,384	△29,884
当期末残高	920,465	32,130	13,835	45,965	1,500	20,000	35,460	56,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,034	1,042,241	18,975	18,975	1,061,216
当期変動額					
剰余金の配当		△13,995			△13,995
利益準備金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純損失(△)		△15,888			△15,888
自己株式の取得	△19	△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△46	△46	△46
当期変動額合計	△19	△29,904	△46	△46	△29,950
当期末残高	△11,053	1,021,337	18,928	18,928	1,031,266

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②品目別主要商品の状況をご覧ください。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。